

平成17年3月期

中間決算短信（連結）



JASDAQ

平成16年11月15日

会社名 株式会社 第一興商 登録銘柄  
 コード番号 7458 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.dkkaoko.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 米田 龍佳  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員管理本部長  
 氏名 畑 英爾 TEL 03(3280)2151  
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	60,850	(6.9)	6,296	(△8.5)	6,195	(△3.1)
平成15年9月中間期	56,910	(△2.6)	6,880	(15.4)	6,392	(17.1)
平成16年3月期	119,335		13,126		12,331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	3,895	(178.6)	108	40	103	22
平成15年9月中間期	1,398	(△39.9)	38	87	37	20
平成16年3月期	4,898		132	54	126	11

(注) ①持分法投資損益 平成16年9月中間期 -百万円 平成15年9月中間期 -百万円  
 平成16年3月期 -百万円

②期中平均株式数（連結） 平成16年9月中間期 35,941,040株 平成15年9月中間期 35,965,654株  
 平成16年3月期 35,958,418株

なお、当社は平成16年5月20日付けで株式分割（1：2）を実施しております。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	139,292	63,746	45.8	1,773	74
平成15年9月中間期	133,923	56,366	42.1	1,567	49
平成16年3月期	138,453	60,856	44.0	1,689	46

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成16年9月中間期 35,938,948株 平成15年9月中間期 35,959,692株  
 平成16年3月期 35,942,520株

なお、当社は平成16年5月20日付けで株式分割（1：2）を実施しております。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	11,589	△8,396	△1,372	22,142
平成15年9月中間期	11,918	△11,348	△2,642	20,740
平成16年3月期	27,200	△26,056	△3,606	20,300

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	126,000	12,800	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 185円51銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

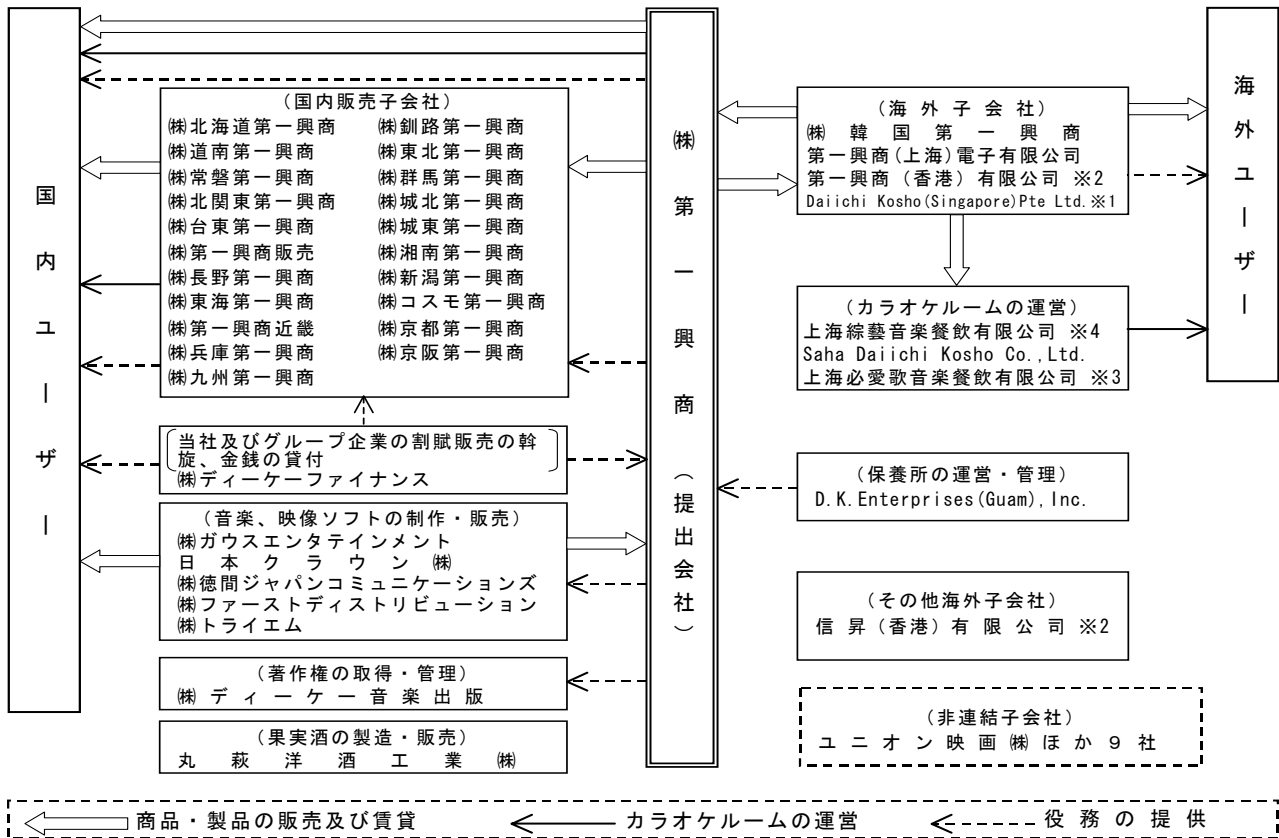
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社38社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸	当社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか2社
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供	(株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか14社	上海綜藝音楽餐飲有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション (株)トライエム	
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション (株)トライエム	
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) 1. ※1は休眠会社であります。  
 2. ※2は清算会社であり、現在清算手続き中であります。  
 3. ※3上海必愛歌音楽餐飲有限公司は、平成16年4月に新たに設立したため連結の範囲に含めております。  
 4. ※4上海綜藝音楽娛樂有限公司は、平成16年7月に上海綜藝音楽餐飲有限公司に社名を変更しております。  
 5. H. K. Elektronik und Musik GmbHは、平成16年4月に清算終了しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケコンテンツ、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大と、より高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益配当を実施することを基本方針としております。一方、内部留保金は、業界における当社グループのシェアの向上と収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で柔軟に対応していく考えであります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として連結ROE12%以上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強みであるカラオケ事業を軸に更に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新商品・新サービスを創造し、カラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図り、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現を経営戦略の基本方針としております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケルーム運営事業の拡大と利益率の向上、③衛星放送事業の事業黒字の定着、④音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、⑤新規ビジネス「ゲートウェイ事業」の着実な事業化が挙げられます。

- ① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当中間期末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは50%を超えるところまで伸長してきており、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をし、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。
- ② 当社グループは、当中間期末現在、海外を含め209店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」を運営しておりますが、今後も業容の拡大を図るため、首都圏及び地方中核都市の好立地において多店舗展開を積極的に進め、また、設備の充実や質の高いサービスを提供することで差別化を図り経営効率と売上高営業利益率の向上を目指してまいります。
- ③ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなか業務用サービスの契約者獲得に注力し衛星放送事業の黒字の定着を目指してまいります。
- ④ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることにより収益の改善を目指してまいります。
- ⑤ 当社グループは、新年度より「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」と情報端末「DAMステーション」の融合によるブロードバンドを活用した双方向サービスの提供を開始いたしました。この新規ビジネスである「ゲートウェイ事業」の着実な事業化を目指してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

最近の動向として株式市場からの圧力もあり、「株主重視」による企業統治が鮮明になってきております。従業員、取引先など企業にはさまざまなステーク・ホルダーが存在しておりますが、企業に対し最もリスクを有しているのは株主であり、企業はこれらのステーク・ホルダーを満足させながら、株主価値を最大化するよう統治されなければならないと当社は考えております。

### ② 経営監督機構の現況

上記の考え方に基づき、当社は、平成9年の最大25名体制の取締役を平成13年までに8名に減員し、経営意思決定の迅速化を実現いたしました。また、取締役の減員に伴い平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行において重要部門に執行役員を配置して業務執行の責任の明確化をいたしました。また、取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役につきましては今のところ導入する予定はありませんが、事業の拡大化に伴い必要に応じて検討してまいります。

### ③ リスクマネジメント

当社は、経営層のみならず社員一人一人が危機管理意識をより一層高め、経営のリスクをはじめとして各種のリスクに対応できる体制の構築を図るべく準備を重ねております。また、緊急事態が発生した際は、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑える体制づくりを現在構築しつつあります。

### ④ コンプライアンス

当社は、コンプライアンスにつきまして、各専門家の指導を仰ぎながら、業界を牽引する立場として意識の向上に努めております。また、すべての企業活動はコンプライアンスの認識の上に成り立つものであると考えており、社員のモラルの向上をはじめとし、牽制機能の充実を目的とした監査部門及び法務部門の強化を順次行っております。

### ⑤ I R活動

I R活動につきましては、適時性と有用性を重視し、迅速に情報公開しております。情報公開の方法といたしましては、広報担当部門よりインターネットのホームページ上において「ニュースリリース」、「投資家の皆様へ」と題し、中期経営計画、決算短信、事業報告書等を開示しております。また、重要情報の開示は、会社情報適時開示の規則にしたがって迅速に行っております。

### ⑥ 今後の課題

当社は、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現のためには、取締役会、監査役会などの経営監督機構の整備を行うとともに取締役・執行役員といった経営者層だけではなく、管理職を含めた社員一人一人が高い倫理観を持ち業務を行うことが不可欠であると考えております。今後、当社では、トップダウンとボトムアップ双方のアプローチからなるコーポレートガバナンス体制を構築することにより、経営の効率性・健全性を確立してまいります。

### ⑦ 企業集団の意思統一

当社の子会社におけるコーポレート・ガバナンスの充実と強化は、親会社である当社主導で行うことが最も効果的かつ合理的であると考えており、企業集団の全体の意思統一を図るため、定期的に子会社の社長及び主要メンバーを召集して行う子会社社長会・拡販戦略会議等において、必要に応じコーポレート・ガバナンスに関する事項を議題にしており、グループが統一した認識で企業活動ができるよう啓蒙しております。

## (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者の範囲を明確にするとともに、その取引の範囲と内容についても厳格に検討を行っております。特に、役員及び個人主要株主との取引については金額基準にとらわれることなく、原則全ての取引を開示することを基本方針としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の状況

##### ① 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油高騰による不透明感が広がりつつあるなか、設備投資や輸出が堅調に増加し、また企業業績の好転から雇用環境にも改善が見られるなど、景気は速度を緩めながらも回復基調を保って推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、商品やサービスの低価格競争が続くなか、スナック、クラブをはじめとするナイト市場の経営環境は依然厳しいものの、カラオケボックスなどのデイ市場では、設備やサービスを充実させた大型店の積極出店が相継ぎ、またメーカーにおいてもブロードバンドを見据えた新商品が発売されるなど、市場活性化への努力が見られました。

この様ななか当社グループにおきましては、当カラオケ業界におけるトップシェアの更なる拡大のため主力商品である「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」を中心にカラオケ機器の販売及び賃貸へ注力するとともに、カラオケルーム「ビッグエコー」におきましても、首都圏及び地方中核都市の好立地を中心に10店舗を新規出店いたしました。一方、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業におきましては、業界環境は厳しいものの蓄積したノウハウとコンテンツ資産を活用した事業展開を図ってまいりました。また新規事業である「ゲートウェイ事業」では「ブロードバンドサイバーDAM」と情報端末「DAMステーション」による様々なエンタテインメントコンテンツサービスの提供を開始いたしました。当社グループは、事業を取り巻く急激な環境変化に対応しつつ、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現のため、これら経営上の諸施策を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は60,850百万円と前年同期比6.9%の増収となりました。一方、利益面におきましては、今後展開していくコンテンツサービス強化にかかる先行コストや、各種シェアアップ施策のための営業費用の増加もあり、営業利益は6,296百万円と前年同期比8.5%減少し、経常利益も6,195百万円と前年同期比3.1%の減少となりましたが、特別損失において固定資産処分損を計上したものの、前中間期に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額の負担がなくなったことから、当中間純利益は前年同期比178.6%増加の3,895百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

#### 【業務用カラオケ事業】

売上高 35,067百万円（前年同期比 +10.7%）

営業利益 7,593百万円（前年同期比 +31.9%）

当事業におきましては、市場での商品の低価格化及び多機能化が進行するなかにあつて、当社グループにおきましては、前期10月に発売した主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」が従来商品に比べ搭載機能や多彩なコンテンツなど付加価値が非常に高いこと、またブロードバンド環境を本格的に活用し双方向サービスが可能であることから、引き続き市場から高い評価を得て19.8千台を出荷し、中間期における通信カラオケの出荷台数としては過去最高となりました。また、ナイト市場を中心とするカラオケ機器賃貸におきましては、月額賃貸料金の低下傾向にあるなか賃貸件数の増加を図り、カラオケ音源等の情報提供料収入におきましても、販売台数や賃貸件数の増加に伴い通信カラオケ機器の稼働台数が着実に伸びました。この結果、当事業の売上高は前年同期比10.7%増加し、営業利益も前年同期比31.9%の増加となりました。

#### 【カラオケルーム運営事業】

売上高 12,771百万円（前年同期比 +5.4%）

営業利益 224百万円（前年同期比 △82.6%）

カラオケルーム「ビッグエコー」の運営におきましては、当中間期に積極的に多店舗展開を進め、首都圏及び地方中核都市の好立地を中心に10店舗を新規出店するほか2店舗を閉店し、当中間期末現在209店舗（国内207店舗、海外2店舗）、部屋数は前期末から534ルーム増加の5,896ルームが稼働しております。この結果、当事業の売上高は前年同期比5.4%増加いたしました。また、既存店売上高におきましては、オリンピック観戦や猛暑・台風など天候不順の影響もあり、前年同期比3.8%減少いたしました。また、積極出店に伴う営業費用及び店舗家主の財政状態悪化に伴う差入保証金に対する貸倒引当金繰入額が増加したことから、営業利益は前年同期比82.6%の大幅な減少となりました。

### 【コンテンツ事業】

売上高 4,729百万円（前年同期比 △10.3%）

営業利益 483百万円（前年同期比 △53.0%）

当事業におきましては衛星放送事業とeビジネス事業を行っておりますが、衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかこれと同様のコンテンツを業務用に提供する「スターダム」サービスの契約件数が堅調に伸長し、またコストコントロールによる収益改善も定着して推移いたしました。一方、eビジネス事業におきましては、着信メロディー市場全体の加入者数が減少傾向にあるなか、新規サイトの立上げやサービスの拡充を図りましたが、当社においても加入者は減少に至りました。この結果、当事業の売上高は前年同期比10.3%減少し、eビジネス事業における新規サイトの運営費用などの増加により、営業利益は前年同期比53.0%の減少となりました。

### 【音楽ソフト事業】

売上高 5,289百万円（前年同期比 △0.3%）

営業利益 △891百万円（前年同期増減額 △846百万円）

当事業におきましては、依然として音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、業容の拡大を図るためグループメディアを活用した販促活動を積極的に推進いたしました。当中間期においてはヒット作に恵まれなかったため、当事業の売上高は前年同期比0.3%の減少となる一方、制作原価並びに販売費及び一般管理費等の営業費用が増加したことから営業損失が891百万円と前年同期より846百万円の利益の減少となりました。

### 【その他の事業】

売上高 2,991百万円（前年同期比 +17.6%）

営業利益 165百万円（前年同期比 △38.0%）

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸が主なものでありますが、当期より新たに「ゲートウェイ事業」及び「通信販売事業」が加わり、これら新規事業におきましては、認知度の早期浸透を図るため、情報端末「DAMステーション」の設置及び通信販売カタログの配布を「ビッグエコー」店舗からスタートいたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比17.6%増加いたしました。新規事業開始に伴う営業費用も増加したため、営業利益は前年同期比38.0%の減少となりました。

## ② 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、役員退職慰労引当金の減少や、有形固定資産の取得による支出の増加があったものの定期性預金の預入れによる支出の減少や、長期借入による収入の増加等により前年同期末に比べ1,401百万円増加し、22,142百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,589百万円で前年同期に比べ328百万円減少しております。これは、主に、税金等調整前中間純利益が1,572百万円、固定資産処分損益が1,827百万円それぞれ増加したものの、役員退職慰労引当金が3,390百万円減少したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,396百万円で前年同期に比べ2,952百万円減少しております。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が2,792百万円増加し、定期性預金の払戻による収入が2,034百万円減少したものの、定期性預金の預入れによる支出が6,579百万円減少したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,372百万円で前年同期に比べ1,270百万円減少しております。これは、主に、短期借入金純額が620百万円減少したものの、長期借入による収入が1,979百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	39.6	42.1	42.1	44.0	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	47.7	56.9	87.5	84.6
債務償還年数 (年)	3.0	2.6	2.1	1.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	31.6	40.1	47.6	42.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調を維持していくものの、世界情勢は未だ不安定要因を抱えており、また原油高や円高進行の懸念から、先行きへの不透明感は依然として払拭しきれない状況で推移していくものと思われまます。

当業界を取り巻く経営環境も依然として厳しく、これまで出店意欲が旺盛であった大手カラオケボックス事業者の一部においては出店規模や時期を調整する動きも出始めております。しかしながら、ナイト市場、デイ市場ともに旧機種からの更新期にあり、ブロードバンド対応機種への買換需要は今後も加速することが予想され、メーカーにおいてもより高付加価値の新商品の投入が求められております。

このような環境のもと当社グループはカラオケビジネス環境の変革と市場の活性化を図るため、新規事業「ゲートウェイ事業」におけるサービスを本格的に開始し、市場への早期浸透及び定着を目指してまいります。

また、業務用カラオケ市場におけるトップシェアも更に拡大するため、サービスの差別化と品質強化による「DAM」ブランドの価値向上を継続推進するとともに、当中間期同様、積極的な商品出荷に注力し通信カラオケにおける過去最高の出荷を目指してまいります。カラオケルーム運営事業におきましては、投資効率を重視した好立地における店舗展開を積極的に進めることで一層の業容拡大を目指してまいります。コンテンツ事業における衛星放送事業につきましては、事業黒字の定着化がほぼ達成できたことから今後は事業規模拡大を目指し、またeビジネス事業につきましては、減少する加入者を維持増加させるべく優良コンテンツを企画開発するとともに、新たなサイトを立上げ効果的な加入者増加策を実施し、収益拡大を目指してまいります。

一方、子会社が展開する音楽ソフト事業におきましては、収益の改善を図るため営業力を強化しつつ、当社グループのネットワークを生かした新人アーティストの発掘とヒット曲の創造に努めてまいります。

当社及び当社グループは、引き続き厳しい環境下ではありますが、以上の諸施策を確実に実行することにより、通期の業績については当初の公表通り売上高1,260億円、経常利益128億円、当期純利益68億円を計画しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前年度 増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	21,953		30,843		29,280		1,562
受取手形及び売掛金	13,757		12,909		14,011		△1,101
有価証券	117		25		131		△105
たな卸資産	7,319		5,733		5,907		△174
繰延税金資産	3,744		3,207		3,613		△405
その他	3,995		3,496		3,131		365
貸倒引当金	△1,346		△870		△1,432		562
流動資産合計	49,542	37.0	55,346	39.7	54,644	39.5	702
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	10,115		7,711		9,094		△1,382
カラオケ賃貸機器	9,333		10,160		9,392		768
カラオケルーム設備	9,626		12,138		10,813		1,325
土地	15,828		15,189		16,626		△1,436
その他	2,273		3,010		2,418		592
有形固定資産合計	47,176	35.2	48,211	34.6	48,345	34.9	△133
無形固定資産	7,615	5.7	8,888	6.4	8,950	6.5	△61
投資その他の資産							
投資有価証券	3,422		6,735		7,214		△478
長期貸付金	3,571		2,356		2,985		△629
繰延税金資産	3,116		2,672		2,193		478
差入敷金・保証金	11,670		13,179		12,604		575
長期性預金	6,300		—		—		—
その他	4,793		4,511		4,001		509
貸倒引当金	△3,285		△2,609		△2,486		△123
投資その他の資産合計	29,588	22.1	26,845	19.3	26,513	19.1	332
固定資産合計	84,381	63.0	83,945	60.3	83,808	60.5	137
資産合計	133,923	100.0	139,292	100.0	138,453	100.0	839



(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前年度 増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	7,069		7,574		7,249		325
短期借入金	19,219		19,665		19,418		246
一年以内償還予定転換社債	—		9,955		10,799		△844
未払金	5,714		5,682		6,705		△1,023
未払法人税等	1,157		1,019		1,125		△106
賞与引当金	1,139		1,160		998		161
割賦販売未実現利益	708		526		667		△140
その他	2,425		2,683		2,576		106
流動負債合計	37,435	28.0	48,267	34.7	49,541	35.8	△1,273
固定負債							
転換社債	11,514		—		—		—
長期借入金	19,338		18,865		18,935		△70
繰延税金負債	226		226		226		—
退職給付引当金	2,748		2,741		2,662		78
役員退職慰労引当金	3,001		2,752		3,141		△388
連結調整勘定	1,091		935		1,016		△81
その他	1,258		1,135		1,161		△25
固定負債合計	39,179	29.2	26,657	19.1	27,144	19.6	△487
負債合計	76,615	57.2	74,924	53.8	76,685	55.4	△1,760
(少数株主持分)							
少数株主持分	941	0.7	621	0.4	910	0.6	△289
(資本の部)							
資本金	12,348	9.2	12,350	8.9	12,349	8.9	0
資本剰余金	24,001	17.9	24,002	17.2	24,001	17.3	1
利益剰余金	30,436	22.7	28,961	20.8	29,716	21.5	△755
土地再評価差額金	△9,981	△7.5	△1,927	△1.3	△5,761	△4.1	3,834
その他有価証券評価差額金	191	0.2	1,025	0.7	1,286	0.9	△261
為替換算調整勘定	91	0.1	114	0.1	31	0.0	82
自己株式	△721	△0.5	△780	△0.6	△767	△0.5	△12
資本合計	56,366	42.1	63,746	45.8	60,856	44.0	2,889
負債、少数株主持分及び資本合計	133,923	100.0	139,292	100.0	138,453	100.0	839

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)		
売上高		56,910	100.0	60,850	100.0	106.9	119,335	100.0	
売上原価		31,798	55.9	36,206	59.5	113.9	68,855	57.7	
割賦損益調整前売上 総利益		25,112	44.1	24,643	40.5	98.1	50,479	42.3	
割賦販売未実現利益 戻入(+) 割賦販売未実現利益 繰延(-)	120 69	51	0.1	156 17	139	0.2	219 127	92	0.1
売上総利益		25,163	44.2	24,782	40.7	98.5	50,572	42.4	
販売費及び一般管理費		18,283	32.1	18,486	30.4	101.1	37,445	31.4	
営業利益		6,880	12.1	6,296	10.3	91.5	13,126	11.0	
営業外収益									
受取利息・配当金	295			243			540		
受取手数料	133			129			275		
連結調整勘定償却額	139			113			283		
その他	292	860	1.5	333	819	1.4	692	1,792	1.5
営業外費用									
支払利息	290			275			570		
貸倒引当金繰入額	12			24			102		
たな卸資産廃棄損	256			73			729		
たな卸資産評価損	429			307			519		
その他	360	1,348	2.4	239	920	1.5	665	2,587	2.2
経常利益		6,392	11.2	6,195	10.2	96.9	12,331	10.3	
特別利益									
固定資産売却益	—			4			16		
貸倒引当金戻入益	118			34			201		
役員退職慰労引当金 戻入益	—			139			—		
投資有価証券売却益	2	121	0.2	553	731	1.2	208	426	0.4
特別損失									
固定資産処分損	400			2,232			1,843		
投資有価証券売却損	—			6			—		
投資有価証券評価損	76			—			82		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	2,921			—			2,921		
関係会社整理損	—	3,398	5.9	—	2,238	3.7	5	4,853	4.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,115	5.5	4,687	7.7	150.5	7,904	6.6	
法人税、住民税及び 事業税	1,081			884			1,975		
法人税等調整額	706	1,787	3.1	107	991	1.6	1,021	2,996	2.5
少数株主利益(△損 失)		△70	△0.1		△199	△0.3		8	0.0
中間(当期)純利益		1,398	2.5	3,895	6.4	278.6	4,898	4.1	

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,000		24,001		24,000
資本剰余金増加高						
転換社債の転換	—		0		0	
自己株式処分差益	0	0	0	1	0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高		24,001		24,002		24,001
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		29,879		29,716		29,879
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,398	1,398	3,895	3,895	4,898	4,898
利益剰余金減少高						
配当金	683		682		683	
役員賞与	134		134		134	
土地再評価差額金取崩額	23	841	3,834	4,651	4,243	5,062
利益剰余金中間期末(期末) 残高		30,436		28,961		29,716

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,115	4,687	7,904
減価償却費	5,892	6,811	12,884
貸倒引当金の増減額	299	△160	504
役員退職慰労引当金の増減額	3,001	△388	3,141
受取利息・配当金	△295	△243	△540
投資有価証券売却損益	△2	△547	△208
支払利息	290	275	570
固定資産処分損益	400	2,227	1,827
投資有価証券評価損	76	—	82
売上債権の増減額	△99	911	△353
たな卸資産の増減額	△629	△607	820
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	451	514	943
仕入債務の増減額	489	△137	625
その他	△983	△644	29
小計	12,006	12,698	28,232
利息及び配当金の受取額	285	237	541
利息の支払額	△297	△274	△571
法人税等の支払額	△1,078	△1,162	△2,004
法人税等の還付額	1,002	89	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,918	11,589	27,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	△6,904	△324	△9,008
定期性預金の払戻による収入	2,638	603	3,275
有形固定資産の取得による支出	△4,668	△7,460	△11,684
有形固定資産の売却による収入	29	748	46
無形固定資産の取得による支出	△2,291	△2,045	△6,064
投資有価証券の取得による支出	△93	△41	△2,093
投資有価証券の売却による収入	9	595	223
子会社株式の取得による支出	△174	△45	△265
貸付による支出	△224	△212	△495
貸付金の回収による収入	499	542	1,101
敷金・保証金の差入による支出	△345	△790	△1,405
敷金・保証金の返還による収入	162	112	241
その他	14	△76	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,348	△8,396	△26,056
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	745	124	618
長期借入による収入	3,777	5,756	9,391
長期借入金の返済による支出	△5,796	△5,705	△11,481
転換社債の買入消却による支出	△654	△845	△1,373
配当金の支払額	△683	△682	△684
自己株式の取得による支出	△21	△12	△67
その他	△9	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△1,372	△3,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	20	△66
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△2,090	1,841	△2,530
現金及び現金同等物の期首残高	22,831	20,300	22,831
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,740	22,142	20,300

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 38社

連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略している。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック及び(株)ズームリパブリックである。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

該当事項はない。

#### (2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社（ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリックほか）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りである。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽餐飲有限公司、Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.

第一興商（上海）電子有限公司、上海必愛歌音楽餐飲有限公司

中間決算日が9月20日の会社 日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)トライエム

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,335	48,174	49,527
2. 保証債務	901	910	899
3. 担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	3,642	2,466	3,282
建物及び構築物	3,610	3,886	3,311
カラオケ賃貸機器	43	22	28
土地	7,984	9,716	7,576
その他の有形固定資産	834	964	897
長期貸付金	1,793	1,409	1,634
差入敷金・保証金	155	155	155
合計	18,065	18,621	16,886
上記に対応する債務			
短期借入金	6,238	5,839	6,000
長期借入金	8,442	7,975	6,993
合計	14,681	13,815	12,994
4. 自己株式	330,524株	682,350株	339,203株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
現金及び預金勘定	21,953	30,843	29,280
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△1,212	△8,701	△8,979
現金及び現金同等物	20,740	22,142	20,300

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケル ーム運営事 業	コンテンツ 事業	音楽ソフト 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,674	12,112	5,273	5,306	2,542	56,910	—	56,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	—	—	158	174	409	(409)	—
計	31,751	12,112	5,273	5,464	2,717	57,319	(409)	56,910
営業費用	25,992	10,817	4,245	5,509	2,450	49,014	1,015	50,030
営業利益 (又は損失)	5,758	1,295	1,028	△44	266	8,304	(1,424)	6,880

当中間連結 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケル ーム運営事 業	コンテンツ 事業	音楽ソフト 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	35,067	12,771	4,729	5,289	2,991	60,850	—	60,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	—	—	66	337	500	(500)	—
計	35,164	12,771	4,729	5,356	3,328	61,350	(500)	60,850
営業費用	27,571	12,547	4,246	6,247	3,163	53,775	778	54,553
営業利益 (又は損失)	7,593	224	483	△891	165	7,575	(1,279)	6,296

前連結 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケル ーム運営事 業	コンテンツ 事業	音楽ソフト 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	66,505	25,156	10,324	12,098	5,249	119,335	—	119,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	—	—	248	340	753	(753)	—
計	66,670	25,156	10,324	12,347	5,590	120,088	(753)	119,335
営業費用	55,986	22,656	8,682	12,004	5,105	104,434	1,773	106,208
営業利益	10,683	2,499	1,642	342	485	15,653	(2,527)	13,126

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム (ボックス) の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前中間連結	当中間連結	前連結	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,424百万円	1,279百万円	2,527百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。



(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結			当中間連結			前連結		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム設備	1,023	801	221	454	335	119	476	319	157
その他有形固定資産	1,624	990	634	1,393	977	416	1,534	964	569
合計	2,647	1,791	855	1,848	1,312	536	2,010	1,283	726

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
1年内	491	330	444
1年超	377	212	292
合計	868	543	736

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
支払リース料	355	247	654
減価償却費相当額	344	240	635
支払利息相当額	6	3	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
1年内	424	383	422
1年超	2,599	2,224	2,495
合計	3,024	2,608	2,918

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結			当中間連結			前連結		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,132	1,443	311	876	2,468	1,591	1,182	3,167	1,984
債券									
国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	944	971	26	822	953	130	944	1,138	193
合計	2,077	2,415	338	1,699	3,421	1,722	2,127	4,305	2,178

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額		
	前中間連結	当中間連結	前連結
満期保有目的の債券			
割引金融債	9	9	9
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	398	2,613	2,313

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

## (重要な後発事象)

前中間連結 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
		<p>1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社（㈱ディーケーファイナンス）へ売却することを決議した。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生している。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されている。</p> <p>2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株</p> <p>② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1024 1227 1437 1599"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,540円67銭</td> <td>1,689円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>187円95銭</td> <td>132円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>177円12銭</td> <td>126円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,540円67銭	1,689円46銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	187円95銭	132円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177円12銭	126円11銭
前期	当期															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
1,540円67銭	1,689円46銭															
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
187円95銭	132円54銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
177円12銭	126円11銭															

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結		当中間連結		前連結	
		対前年比		対前年比		対前年比
業務用カラオケ事業		%		%		%
通信型カラオケソフト	1,014	95.8	990	97.6	3,610	159.6
ディスク型カラオケソフト	520	92.3	—	—	1,032	84.2
小計	1,535	94.6	990	64.5	4,642	133.1
コンテンツ事業						
衛星放送用音源映像ソフト	172	81.1	427	248.4	972	205.0
音楽ソフト事業						
音楽、映像ソフト	1,110	81.2	1,863	167.8	3,474	127.8
合計	2,817	88.0	3,281	116.5	9,089	136.1

(注) 上記金額は製造原価及び音楽映像ソフトウェア生産高を表示している。

### 2. 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

### 3. 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結			当中間連結			前連結		
		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比
業務用カラオケ事業		%	%		%	%		%	%
商品・製品販売高	13,182	23.2	103.8	14,525	23.9	110.2	28,421	23.8	104.4
カラオケ機器賃貸収入	8,844	15.5	105.8	9,395	15.4	106.2	18,062	15.1	106.6
情報提供料収入	9,648	17.0	116.2	11,147	18.3	115.5	20,020	16.8	115.6
小計	31,674	55.7	107.9	35,067	57.6	110.7	66,505	55.7	108.1
カラオケルーム運営事業	12,112	21.3	108.4	12,771	21.0	105.4	25,156	21.1	106.0
コンテンツ事業									
衛星放送事業	2,293	4.0	99.7	2,274	3.7	99.2	4,592	3.9	100.2
eビジネス事業	2,980	5.2	108.2	2,455	4.1	82.4	5,731	4.8	100.1
小計	5,273	9.2	104.3	4,729	7.8	89.7	10,324	8.7	100.2
音楽ソフト事業	5,306	9.3	50.3	5,289	8.7	99.7	12,098	10.1	72.7
その他の事業	2,542	4.5	109.7	2,991	4.9	117.6	5,249	4.4	107.6
合計	56,910	100.0	97.4	60,850	100.0	106.9	119,335	100.0	101.9